

01

知事が描くアグリパーク構想について質問

江崎知事は「安心」と「ワクワク」に溢れ、「人やモノが集まる岐阜県」を創るため、大きく10項目の政策テーマを掲げられました。この政策テーマ10項目のうち、3つの項目において、「今後の検討を進める施策」として「アグリパーク」と言うキーワードが掲載。また、江崎知事の選挙公約集においても3項目にわたり「アグリパーク」というキーワードが掲載されておりました。私としては、知事の並々ならぬ強い想いを感じました。

政策テーマ3項目にわたり記載されている「アグリパーク」の一覧表

江崎知事が描くアグリパーク構想とは

政策テーマ3「お年寄りや障がいがある方が活躍できる場や居場所をつくる」

高齢者や障がいのある方が農業に参加できる環境や仕組み（アグリパーク）を整備し、居場所と共に収入を得られる場を作る。

政策テーマ5「鳥獣害のない山里を作り多様な価値を生む農業を推進する」

県外在住者も参加可能な体験型農業施設（アグリパーク）を整備し、教育、健康維持、観光としての高付加価値農業を実現する。

政策テーマ8「社会課題を解決し未来を拓く新たなビジネスや産業を生み出す」

地域の耕作放棄地を活用し、農業や畜産業を体験し、教育や健康づくりにも活用できる観光・体験型農業施設の整備（アグリパーク）を図る。

答弁

江崎知事

アグリパーク構想とは・・

農業の裾野（担い手）を広げていくことが、今、大きな課題になっていると思います。

この課題解決にむけて、若者、そして、県外在住者に加えて、高齢者や障がいのある方といった色々な方々、多様な方々に、農業の楽しさ、そして、安全・安心なものを自分たちの手で作る喜び、これを実感していただくことが重要だと考えております。そのような考えのもと、農業体験を核として、人が集まり、福祉や教育、観光、経済活動など多様な価値を生み出す「場」を提供するのが、「アグリパーク」構想と答弁。

令和7年3月12日 第1回岐阜県議会定例会にて、一般質問に登壇。

アグリパーク構想のロードマップ・・

実際のアグリパークにつきましては、その目的や立地条件などによりまして、様々なパターンがあると思っている。例えば、交通アクセスを踏まえながら、近隣の教育・福祉施設・医療施設、さらには農産物の販売拠点などとの連携により、それぞれの地域に相応しい形態を創っていくべきだと考えている。こうした構想を具体化するために、何といってもまずは意欲のある活動主体による具体的な取り組みが重要だと思っている。県民の皆さまから意見やアイデアをお聴きしながら、支援の在り方も含めて検討していくと答弁。

答弁

江崎知事

02

「子ども若者の命を守る取り組みについて」質問

（1）若者の自殺の要因分析とその対策について

今年1月29日に厚生労働省が発表した2024年の全国の自殺者数（暫定値）は2万268人と統計開始以来2番目に少ない一方で、小・中・高校生は527人と過去最多という報道がありました。小学生15人、中学生163人、高校生349人とのことでした。

成熟する国家を迎えつつあり、人口減少社会において、自ら死を選ばなければならない方がこの日本で未だ2万人を超えている社会。

さらに、未来ある子どもたちが、自ら未来を閉じ、死を選ぶ子どもが増えている社会は、江崎知事も言っている世界から憧れる国とは程遠い社会であります。岐阜県における10～19歳の死者数に占める自殺者数は右記の表のように推移しております。

答弁

健康福祉部長

近年の県内の自殺者の数は減少傾向にあるも、20歳未満の若者の自殺者は、概ね年間10人前後で横ばいとなっている。なお、令和6年の自殺者数は、警察庁の自殺統計データによると、暫定値ですが7人となっていると答弁。

若者の自殺原因は・・・

警察庁の統計データによると、全国の若者の自殺の原因は、学校問題、健康問題、家庭問題、交際問題等となっており、これらの悩みを複数抱えているケースもある。

自殺はこうした原因に加え、社会状況等の様々な要因が複雑に関係し、精神的に追い込まれた末に生じており、危機的状況になる前に、周囲に悩みを打ち明けられる環境をつくることが重要。

（2）子どもの一時保護施設の不足に対する課題認識と今後の方向性について

近年、児童虐待相談対応件数の増加に伴い、一時保護を要する子どもも増加しています。令和5年度の県内の一時保護児童数は504名です。今後、一時保護数は右肩上がりで増加し、令和11年には648人となると岐阜県も予測しています。

しかし、岐阜県の一時保護施設の定員は、岐阜市にある中央子ども相談センター定員30人、実質定員22人、高山市にある飛騨子ども相談センター定員6人、実質定員3人となっています。全国順位で申し上げますと、定員は全国43位、実質定員に置き換えると全国46位の状況にあります。

そこで、岐阜県では現在、県内の乳児院2施設・児童養護施設10施設をはじめとした各種入所施設などに委託をし、一時保護の受け入れ先としての役割を担っていただいております。

答弁

子ども・女性局長

一時保護の現状・課題について・・・

近年、一時保護施設での保護の受入がひっ迫しており、児童養護施設や里親等へ一時保護委託するケースが増えており、委託先の空きがなく調整に苦慮したり、安定して受入可能な委託先がなく、一時保護先を転々とするケースなども多い。

こうした現状を踏まえて、有識者や児童養護施設、里親の代表等を変えた「一時保護のあり方検討委員会」を設置し、約2年半にわたり対策の検討を進めてきた。

江崎知事の目標でもある、不登校の児童支援も含め若者の自殺死亡者0を目標に江崎県政では取り組んでいただきたく質問させていただきました。

10歳～19歳の死者数に占める自殺死亡数（岐阜県）（単位：名）

	令和3年	令和4年	令和5年
自殺死亡数	9	7	14
死亡総数	26	20	28
自殺死亡割合	34.6%	35%	50%

全年齢の死者数に占める自殺死亡数（岐阜県）（単位：名）

	令和3年	令和4年	令和5年
自殺死亡数	309	308	355
死亡総数	24,126	26,175	26,089

岐阜県の対策は・・・

県では、学生等を対象とした「こころの健康」を考えるワークショップや出前講座のほか、教職員等を対象とした自殺対策指導者研修会を実施。併せて、インターネット広告を活用した各種相談窓口の紹介やLINE相談の運用等を行っており、今後もこうした対策を通じて、若者の自殺防止に努めると答弁。

しかし、現在国において、児童養護施設を家庭に近い生活スタイルに小規模化するとともに、里親制度の推奨に舵をきっております。

その結果、乳児院児童養護施設の定員と空き（一時保護で利用できる）が減少しています。平成30年当時の定員612人から130人減り令和5年の定員は482人。施設の空きも平成30年には112人でしたが令和5年の空きは53人まで減少しています。

未来ある子ども達の命・人権を守ることにつながる一時保護施設の確保は、岐阜県における喫緊の課題と認識し、質問させていただきました。

※一時保護とは、こどもの安全を迅速に確保し、こどもの心身の状況、置かれている環境などの状況を把握するために行います。

今後の方向性は・・・

本年2月の最終報告書では、本県の一時保護施設の受入水準については、現行の実質定員25人の2倍を超える52人の定員確保が必要なこと。その対応として一時保護施設の新設が必要であり、配置場所は県内各地から広域的なアクセスに優れた中濃圏域が適することと結論付けられました。

これを受け、一時保護施設の可能な限りの早期新設に向けて、来年度には施設整備に係る基本計画の策定に着手し、具体的な施設機能や設置場所、運用方針などを決定していくと答弁。

そこで、江崎知事が構想として掲げる「アグリパーク」構想とは、どのような狙いで、どのような構想なのか、知事に質問。

しかし現段階では、このように各部局にまたがってアグリパークの記載があり、まだまだこの構想の全体像を理解することはできません。

